

令和7年建設業死亡災害発生状況

令和7年12月31日（暫定値）

1. 月別発生状況

月	建設業				全産業				建設業が全産業に占める割合	
	7年		6年		増減	7年		6年		
	人数	累計	人数	累計		人数	累計	人数	累計	
1						3	3	1	1	2
2	1	1			1	1	4	2	3	1
3	2	3	1	1	2	4	8	4	7	1
4	1	4			1	3	1	9	1	44.4
5		4			1	3	1	10	1	40.0
6	1	5			1	4	1	11	9	2
7		5	1	2	3	2	13	1	10	3
8		5		2	3		13	2	12	1
9	1	6		2	4	2	15	2	14	1
10		6	1	3	3		15	2	16	-1
11		6	1	4	2	1	16	3	19	-3
12		6	2	6			16	6	25	-9

* 建設業・全産業の6年の件数・累計は、各月末日の件数

* 増減は、右上の現在の日における前年との差を表示している

2. 事故の型・起因物別発生状況

起因物	転落	転	巻き込まれ	倒崩	感	交通事故	落飛	激突され	爆破	その他の 割合	計	比率
	落落	倒	壊壊	電	事故	下来	裂発	その他	計			
仮設物建設物等	2			1							3	50.0
動力運搬												
建設用機械等	1										1	16.7
乗物												
ガス等有害物												
用具	1										1	16.7
電気設備												
クレーン												
地山												
荷												
その他				1							1	16.7
計	4			2							6	100.0
比	66.7			33.3							100.0	

3. 工事の種類別発生状況

工事の種類	人数	比率
建築	鉄筋・鉄骨コンクリート	
	木造建築工事	
	その他の建築工事	4 66.7
	小計	4 66.7
土木	上下水道工事	
	道路建設工事	
	その他の土木工事	2 33.3
	小計	2 33.3
その他の建設工		
合計	6	100.0

4. 発注者別・工事の種類別等発生状況

区分	工事の種類	人 数		比率
		人	数	
国	土木工事	1		16.7
	建築工事		1	
	その他の工			
県	土木工事	1		16.7
	建築工事		1	
	その他の工			
市町	土木工事			
	建築工事			
	その他の工			
独立行政法人、特殊会社等	土木工事			
	建築工事			
	その他の工			
民間	土木工事			66.7
	建築工事	4		
	その他の工			
その他				
計		6	100.0	

* 「その他」は、発注とは関係しない業務における災害

5. 現場規模による区分

規 模	人 数	比 率
1～9	4	66.7
10～19	1	16.7
20～29		
30～39		
40～49		
50～	1	16.7
計	6	100.0

* 「4」の表の「その他」は、計上していない

6. 年齢別による区分

年 齢	人 数	比 率
20歳未満	1	16.7
20～29		
30～39		
40～49	2	33.3
50歳未満計	3	50.0
50～59	1	16.7
60歳以上	2	33.3
50歳以上計	3	50.0
計	6	100.0

7. 置別発生状況

	三島	沼津	富士	静岡	島田	磐田	浜松	計
当年	1	3			1		1	6
前年	2			1		1	2	6
増減	-1	3		-1	1	-1	-1	
昨年間	2			1		1	2	6

* 「前年」は「当年」と同時期、「昨年間」は前年1年間の状況